

< コロナ禍における私幼団体の実態調査 >

熊本市

1. コロナ禍での行政とのやり取りがどの様に行われているか

課長との電話連絡や担当課とのメールのやりとりで基本的には対応している。

質問や各種調整を行うことには現段階では大きな支障は生じていない。

一時リスクレベルが下がっている段階では、感染症対策を講じた上で教育委員会との意見交換を行った。オンラインでの開催も可能という確認を得ている。

2. 各政令市で感染者が出た時に、市がどこまで発表して、私幼団体がどこまで、どのように加盟園に伝えているか

現在まで幼稚園在園児の感染者の報告はない。一般的な感染者や保育園での感染は、これまでもその件に関しての通知がこども園等にも発出されることはなく、報道機関での発表のみとなっている。幼稚園、こども園への通知が出る場合には、必ず事前に当協会へ連絡があり、内容や方法、分担等についても相談をしている状況。

3. 研修会をどの様に行っているか

例年であれば、会場に数十名～数百名集まって行っていた事業について、以下のように変更をして実施している。(予定含む)

- 会場規模そのままに少人数に分けて複数回実施（設置者園長研修会、主任会等）
- オンラインによる実施（教師研修会、教職員研修大会等）

4. 予算が執行できない状況でどのように処理する予定でいるか

オンラインとした事業については、当初予算時点では会場費や付属設備利用費等につけていた予算を、オンライン環境整備のための備品購入や、配布用パンフレット印刷費などで使用。

また、3にあるように研修会を複数回に分けて実施することにより、会場費が当初予定より嵩んでいる事業もある。

5. 就職に向けての学生とのつながりをどの様にとらえているか、また実行しているか

県連合会が合同就職説明会を実施予定だったため協会として年度当初予定になかったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け県連合会の当該事業が中止となったため、急遽オンラインによる合同就職説明会を実施した。また、園の紹介動画を加盟園に募り、公開した。